

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月14日
東

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 044-750-7154
 定時株主総会開催予定日 2021年5月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	17,428	△56.7	△5,339	—	△4,900	—	△5,650	—
2020年2月期	40,216	6.5	2,549	△12.3	2,914	△9.5	1,461	△25.3

(注) 包括利益 2021年2月期 △5,629百万円(—%) 2020年2月期 1,459百万円(△25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△219.19	—	△41.7	△20.6	△30.6
2020年2月期	56.74	56.67	9.2	12.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 7百万円 2020年2月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるために記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	24,535	10,743	43.8	416.74
2020年2月期	22,975	16,371	71.3	635.18

(参考) 自己資本 2021年2月期 10,743百万円 2020年2月期 16,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△4,824	△404	9,706	11,600
2020年2月期	2,867	△2,233	△1,716	7,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	13.00	—	0.00	13.00	334	22.9	2.1
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年2月期の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	25,000	43.4	0	—	500	—	0	—	0.00	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	25,780,689株	2020年2月期	25,774,689株
② 期末自己株式数	2021年2月期	208株	2020年2月期	161株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	25,776,503株	2020年2月期	25,752,460株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	2,649	△48.0	△291	—	△4	—	△4,693	—
2020年2月期	5,098	△0.6	1,758	△9.7	2,732	△20.8	1,685	△33.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年2月期	△182.10		—					
2020年2月期	65.43		65.35					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年2月期	23,319	11,238	11,238	48.2	435.92			
2020年2月期	20,307	15,930	15,930	78.4	618.05			

(参考) 自己資本 2021年2月期 11,238百万円 2020年2月期 15,930百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(修正再表示)	10
(連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け2020年4月に緊急事態宣言が発出されたこと等により、景気は急速に悪化いたしました。緊急事態宣言解除後は、経済活動の段階的な再開、政府による各種施策により持ち直しの動きも見られましたが、感染症の再拡大により2021年1月には再度の緊急事態宣言が発出されるなど、感染症の収束時期が見通せず、先行き不透明な状態で推移いたしました。

外食業界におきましては、緊急事態宣言下における売上の落ち込みからGo To Eat等の施策もあって一時回復傾向も見られたものの、新型コロナウイルス新規感染者数増加を受けた再度の緊急事態宣言の発出等により業界全体の売上は失速、その結果、期中を通じて前年を下回りました。特に当社グループが主として展開する居酒屋業態につきましては、自治体からの再三の営業時間短縮要請、外出の自粛や集団での会食に対する警戒感の高まり等の影響により、大きな打撃を受けました。

このような状況の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「大切なお客様へ10の取り組み」を策定し、従業員のマスク着用やアルコール消毒液による店内消毒、飛沫感染防止対策としてのアクリル板の設置など、店舗の衛生管理を徹底して継続しております。また、既存業態へのデリバリーサービスの導入やデリバリー専門店の立上げ・既存店への併設、テイクアウトメニューの拡充を行うほか、固定費を含む全社的な経費の削減を推し進めるなど、早期の業績回復に向け努めてまいりました。

鳥良事業部門においては、「おもてなしとりよし」を「鳥良」からの業態転換により1店舗出店いたしました。一方で、「鳥良」を11店舗、「鳥良商店」を10店舗退店し、当連結会計年度末現在の店舗数は48店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当連結会計年度の売上高は3,591百万円（前期比65.3%減）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」を1店舗出店したほか、愛知県にフランチャイズ店を1店舗出店いたしました。一方で、「磯丸水産」を17店舗退店し、当連結会計年度末現在の店舗数は直営106店舗、フランチャイズ13店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当連結会計年度の売上高は10,326百万円（前期比55.3%減）となりました。

その他部門においては、「生そば玉川」及び「町鮨とろたく」を各1店舗出店いたしました。一方で、「いち五郎」を3店舗、「五の五」、「鉄板二百℃」、「きづなすし」、「CASA DEL GUAPO」、「ひつじ8番」を各1店舗退店し、当連結会計年度末現在の店舗数は24店舗となりました。その結果、その他部門における当連結会計年度の売上高は2,120百万円（前期比55.4%減）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、株式会社ジョー・スマイルが「磯丸水産」を1店舗出店したほか、「村一番」、「前川珈琲レストラン」、「平陽珍」、「ひやくしょう茶屋」を業態転換により各1店舗出店いたしました。一方で、6店舗退店いたしました。また、株式会社クルークダイニングが「豚のさんぼ」及び「ビストロ磯丸会館」を業態転換により各1店舗出店いたしました。一方で、「からあげセンター」（フランチャイズ店）を1店舗退店いたしました。その結果、当連結会計年度末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが15店舗、株式会社クルークダイニングが21店舗（うち、フランチャイズ店が1店舗）となり、当連結会計年度の売上高は1,389百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、固定資産の減損損失1,676百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度末の総店舗数は直営213店舗、フランチャイズ14店舗となり、当連結会計年度における当社グループの売上高は17,428百万円（前期比56.7%減）、営業損失は5,339百万円（前期は営業利益2,549百万円）、経常損失は4,900百万円（前期は経常利益2,914百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は5,650百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,461百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,559百万円増加し、24,535百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,195百万円増加し、13,923百万円となりました。これは主に、売掛金が430百万円減少した一方、現金及び預金が4,479百万円、未収還付法人税等が350百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,636百万円減少し、10,612百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,790百万円、無形固定資産が652百万円、投資その他の資産が1,193百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7,000百万円増加し、11,882百万円となりました。これは主に、買掛金が737百万円、未払費用が614百万円、未払法人税等が387百万円減少した一方、短期借入金が9,340百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、1,909百万円となりました。これは主に、長期借入金が288百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,628百万円減少し、10,743百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5,650百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ4,477百万円増加し、11,600百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、4,824百万円となりました(前連結会計年度は2,867百万円の資金増)。これは主に、税金等調整前当期純損失が5,695百万円となる中で、現金支出を伴わない減価償却費1,038百万円、減損損失1,676百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、404百万円となりました(前連結会計年度は2,233百万円の資金減)。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入419百万円があった一方、新規出店や改装のための有形固定資産の取得による支出436百万円、資産除去債務の履行による支出287百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、9,706百万円となりました(前連結会計年度は1,716百万円の資金減)。これは主に、短期借入金の純増9,340百万円、長期借入れによる収入480百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2022年2月期につきましては、当面の間、出店等の大規模な新規投資は控え、既存店の業態転換や改装を中心に効果的な小規模投資を行う考えです。今後も断続的な営業時間短縮要請等により、厳しい経営環境は継続するものと想定しておりますが、下期にかけて売上高は徐々に回復すると見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高25,000百万円、営業利益0百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内の同業他社の適用状況等を踏まえ、必要に応じて検討する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,148,323	11,628,265
売掛金	672,030	242,021
原材料及び貯蔵品	149,557	85,266
関係会社短期貸付金	—	30,000
未収還付法人税等	—	350,805
その他	757,380	1,586,818
流動資産合計	8,727,290	13,923,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,190,806	9,381,122
減価償却累計額	△4,884,428	△4,443,590
建物及び構築物 (純額)	6,306,377	4,937,532
工具、器具及び備品	2,660,022	2,202,225
減価償却累計額	△1,940,283	△1,784,699
工具、器具及び備品 (純額)	719,738	417,526
土地	19,148	19,148
リース資産	356,064	259,069
減価償却累計額	△286,677	△211,746
リース資産 (純額)	69,387	47,323
建設仮勘定	96,813	—
その他	24,312	27,484
減価償却累計額	△15,411	△19,500
その他 (純額)	8,901	7,984
有形固定資産合計	7,220,366	5,429,514
無形固定資産		
のれん	2,048,541	1,416,244
その他	35,773	15,814
無形固定資産合計	2,084,314	1,432,058
投資その他の資産		
繰延税金資産	567,643	278,015
敷金及び保証金	4,097,123	3,286,513
その他	287,681	186,262
貸倒引当金	△8,500	—
投資その他の資産合計	4,943,948	3,750,790
固定資産合計	14,248,630	10,612,364
資産合計	22,975,920	24,535,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	990,822	253,075
短期借入金	10,000	9,350,000
1年内償還予定の社債	6,000	73,000
1年内返済予定の長期借入金	121,839	157,805
リース債務	1,818	—
未払費用	1,497,533	882,794
未払法人税等	410,059	22,154
賞与引当金	314,301	198,434
株主優待引当金	99,389	110,849
店舗閉鎖損失引当金	25,735	71,079
資産除去債務	23,276	264,131
その他	1,380,684	498,936
流動負債合計	4,881,460	11,882,261
固定負債		
社債	73,000	50,000
長期借入金	250,081	538,780
退職給付に係る負債	245,504	254,822
資産除去債務	794,286	760,690
その他	359,886	305,312
固定負債合計	1,722,757	1,909,605
負債合計	6,604,217	13,791,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,377	543,382
資本剰余金	5,898,431	5,899,436
利益剰余金	9,939,739	4,289,718
自己株式	△295	△373
株主資本合計	16,380,253	10,732,164
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△8,763	11,511
その他の包括利益累計額合計	△8,763	11,511
非支配株主持分	212	—
純資産合計	16,371,702	10,743,675
負債純資産合計	22,975,920	24,535,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	40,216,764	17,428,854
売上原価	11,691,614	4,941,120
売上総利益	28,525,150	12,487,733
販売費及び一般管理費	25,975,709	17,826,821
営業利益又は営業損失(△)	2,549,441	△5,339,087
営業外収益		
受取賃貸料	31,345	31,345
協賛金収入	300,368	284,662
助成金収入	—	※1 128,168
保険解約返戻金	37,628	—
持分法による投資利益	—	7,549
その他	35,003	53,649
営業外収益合計	404,345	505,375
営業外費用		
支払利息	3,075	26,148
不動産賃貸原価	15,500	15,500
その他	21,120	24,965
営業外費用合計	39,695	66,614
経常利益又は経常損失(△)	2,914,090	△4,900,326
特別利益		
助成金収入	—	※1 2,447,516
受取補償金	146,910	—
特別利益合計	146,910	2,447,516
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※2 1,318,979
固定資産除却損	37,709	56,805
減損損失	645,455	1,676,923
店舗閉鎖損失	39,641	119,333
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25,735	71,079
特別損失合計	748,541	3,243,122
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,312,460	△5,695,932
法人税、住民税及び事業税	929,623	11,364
法人税等還付税額	—	△336,948
法人税等調整額	△78,284	279,884
法人税等合計	851,338	△45,699
当期純利益又は当期純損失(△)	1,461,121	△5,650,233
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△58	△212
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,461,180	△5,650,020

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,461,121	△5,650,233
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,353	20,275
その他の包括利益合計	△1,353	20,275
包括利益	1,459,767	△5,629,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,459,826	△5,629,745
非支配株主に係る包括利益	△58	△212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	534,840	5,890,894	9,147,918	△149	15,573,502	△7,410	△7,410	—	15,566,092
当期変動額									
新株の発行	7,537	7,537			15,075				15,075
剰余金の配当			△669,358		△669,358				△669,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,461,180		1,461,180				1,461,180
自己株式の取得				△145	△145				△145
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△1,353	△1,353	212	△1,140
当期変動額合計	7,537	7,537	791,821	△145	806,750	△1,353	△1,353	212	805,610
当期末残高	542,377	5,898,431	9,939,739	△295	16,380,253	△8,763	△8,763	212	16,371,702

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	542,377	5,898,431	9,939,739	△295	16,380,253	△8,763	△8,763	212	16,371,702
当期変動額									
新株の発行	1,005	1,005			2,010				2,010
剰余金の配当					—				—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,650,020		△5,650,020				△5,650,020
自己株式の取得				△78	△78				△78
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						20,275	20,275	△212	20,062
当期変動額合計	1,005	1,005	△5,650,020	△78	△5,648,089	20,275	20,275	△212	△5,628,026
当期末残高	543,382	5,899,436	4,289,718	△373	10,732,164	11,511	11,511	—	10,743,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,312,460	△5,695,932
減価償却費	1,331,931	1,038,189
減損損失	645,455	1,676,923
のれん償却額	343,273	355,393
賞与引当金の増減額(△は減少)	△173,839	△115,867
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△8,278	11,459
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	18,535	45,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△8,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,905	39,338
支払利息	3,075	26,148
売上債権の増減額(△は増加)	△282,923	430,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,612	64,291
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,195	△737,747
その他	△143,482	△1,532,671
小計	4,067,303	△4,403,622
利息の受取額	671	108
利息の支払額	△2,645	△25,718
法人税等の支払額	△1,197,805	△394,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,867,524	△4,824,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△721,033	△436,469
資産除去債務の履行による支出	△79,817	△287,092
無形固定資産の取得による支出	△20,308	△379
貸付けによる支出	—	△30,000
定期預金の預入による支出	—	△26,000
定期預金の払戻による収入	—	24,000
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△240,693	△3,368
敷金及び保証金の回収による収入	112,979	419,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,163,439	—
その他	△121,311	△63,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,233,624	△404,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△990,000	9,340,000
長期借入れによる収入	145,000	480,000
長期借入金の返済による支出	△142,750	△155,335
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△3,000	△6,000
リース債務の返済による支出	△9,224	△1,818
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,075	2,010
配当金の支払額	△713,752	△629
自己株式の取得による支出	△145	△78
その他	△17,211	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716,009	9,706,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,082,109	4,477,942
現金及び現金同等物の期首残高	8,204,432	7,122,322
現金及び現金同等物の期末残高	7,122,322	11,600,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、2021年1月7日の緊急事態宣言発出等を受け、営業時間の短縮や休業を実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2022年2月期の下期にかけて緩やかに回復していくことを想定しております。

当社グループは、当連結会計年度末における固定資産の減損会計について、上述した仮定をもとに将来キャッシュ・フローを見積り、その結果、当連結会計年度末において、固定資産の減損損失539,834千円を追加で計上しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等です。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、2020年4月の緊急事態宣言の発出による休業要請に伴い発生した食材廃棄、休業中店舗の地代家賃及び人件費です。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	635円18銭	416円74銭
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	56円74銭	△219円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56円67銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,461,180	△5,650,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,461,180	△5,650,020
普通株式の期中平均株式数(株)	25,752,460	25,776,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,961	—
(うち新株予約権(株))	(29,961)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年2月29日)	当連結会計年度末 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	16,371,702	10,743,675
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	212	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,371,489	10,743,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,774,528	25,780,481

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少について、2021年5月19日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策等の柔軟性・機動性の向上を図るため、資本金及び資本準備金の金額を減少させるものです。

2. 資本金の額の減少の概要

(1) 減少すべき資本金の額

当社の資本金の額を543,382千円から495,382千円減少して48,000千円といたします。

(2) 減資の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本準備金の額の減少の概要

(1) 減少すべき資本準備金の額

当社の資本準備金の額を543,382千円から531,382千円減少して12,000千円といたします。

(2) 減資の方法

会社法第448条第1項に基づき、減少する資本準備金の額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2021年4月14日
(2) 債権者異議申述公告日	2021年4月30日(予定)
(3) 株主総会決議日	2021年5月19日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2021年5月31日(予定)
(5) 資本金の額減少効力発生日	2021年6月1日(予定)